

## 社会貢献への取り組み

当社の株主優待は、2021年6月に実施した寄付先団体への寄付をもちまして廃止させていただきましたが、株主優待制度廃止後も、当社は下記の寄付先団体への寄付を継続することで社会貢献に取り組んでおります。

公益財団法人	認定NPO法人	認定NPO法人
緑の地球防衛基金(2008年～)	世界の子どもにワクチンを 日本委員会(2011年～)	ウォーターエイドジャパン(2022年～)

## ホームページのご案内



ニュースリリースやIR資料等の最新情報をご提供しています。

<https://www.rasaco.co.jp>

ラサ商事



株主・投資家の皆様へ | 第122期 上半期報告書 | 2023.4.1 ▶ 2023.9.30



## 本中期経営計画の3か年で、“再生”を図り、“飛躍”へと歩を進めてまいります。

ラサ商事の  
企業理念

世界に通用する一流技術商品と有用な価値ある  
資源を国内外に販売し、豊かな社会に貢献

代表取締役社長 井村周一

### ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループは、2023年3月期から2025年3月期の3か年において、中期経営計画「Resilience」Rasa 2024 ～再生から飛躍へ～を押し進めております。

本計画では、「グループ・ガバナンスの確立」を最重要課題と位置づけた取り組みに注力すると同時に、時代の要請でもある「サステナビリティ経営」についても積極的に取り組んでおります。

「グループ・ガバナンスの確立」については、当期は、連結子会社であるイズミ株式会社の当社への吸収合併を決定(効力発生日は2024年4月1日)する

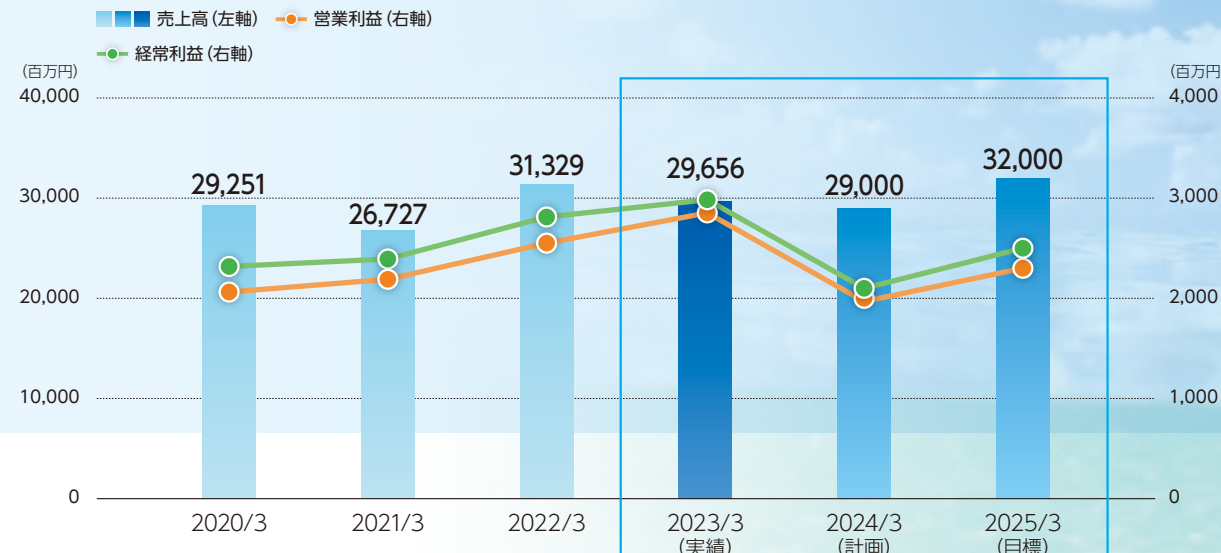
など、グループ経営体制の整備を一層推し進めております。

また、「サステナビリティ経営」については、方針や体制の整備を行うとともに、社会課題解決型の事業の創出・拡大にも注力しております。

本計画の3か年は、業績拡大よりも、“再生から飛躍へ”の道筋を付けていくことに重点を置き、一歩ずつ着実な成果の積み上げに努め、次期計画における“飛躍”へと繋げてまいります。

株主の皆様には、引き続き当社グループの経営にご支援のほどお願い申し上げます。

2023年12月



		(単位:百万円)	2022/3(実績)	2023/3(実績)	2024/3(計画)	2025/3(目標)
経営目標 (連結)	売上高		31,329	29,656	29,000	32,000
	営業利益		2,551	2,853	2,000	2,300
	経常利益		2,812	2,984	2,100	2,500
目標とする 経営指標 (連結)	親会社に帰属する 当期純利益		2,014	2,114	1,500	1,800
	ROE (自己資本当期純利益率)		10.9%	10.8%	-	9%以上
	売上高営業利益率		8.1%	9.6%	-	6%以上
	自己資本比率		61.0%	63.0%	-	50%以上

2025年3月期の利益目標が2022年3月期実績を下回る計画となっている理由

プラント設備・工事関連事業において、組織の整備、ガバナンスの確立のために、人材やシステムなどへの投資に注力する計画となっていることに加え、建設資材の高騰、資材不足による工期延長などが少なからず業績に影響することが見込まれるため

# 長期ビジョンの実現に向け、企業価値の最大化に邁進してまいります。

## ◆ 当上期の連結業績はいかがでしたか。

原燃料価格が高騰する一方で民間企業の設備投資が安定的に推移するなど、企業活動を取り巻く環境は、不確実性が高まりつつも随所に回復の兆しも見えております。

こうした中、当上期の連結業績は、売上高が前年同期比2.9%減、営業利益が同7.8%減、経常利益が同3.9%減、親会社株主に帰属する四半期純利益が同3.1%増となりました。

2023年9月25日に公表した業績修正予想のリリースでは、今回現実に着地した業績よりも上方での着地を見込んでおりましたが、産機・建機関連事業における期ズレの発生やプラント・設備工事関連事業における大型工事の進捗の遅れ等により、当上期の業績は、同修正予想を下回る結果となりました。なお、当初予想比では、当上期の連結業績が上回っております。

前述のプラント・設備工事関連事業におけるマイナス影響に加え、資源・金属素材関連事業の減収があったものの、産機・建機関連事業および環境設備関連事業において、大型ポンプの整備需要や各種ポンプ関連の販売が好調に推移したこと、採算性の高いメンテナンス等が堅調に推移したこと等から、同2事業が増収および増益となり、収益の下支えに大きく貢献しました。

## ◆ 通期の連結業績見通しをお聞かせください。

通期連結業績予想については、資源・金属素材関連事業における下期需要動向が不透明であること、また、プラント・設

備工事関連事業を担う連結子会社「旭テック株式会社」において人材基盤の再構築など構造改革に取り組んでいる途上にあること、等を背景に、期初公表の数値を据え置いております。

本中計においては、業績拡大よりも、グループ・ガバナンスの強化など将来に備えた土台づくりを最優先していく方針を貫いてまいります。その中で、予想を少しでも上回る結果を出していけるよう、グループ一丸となって取り組んでまいります。

## ◆ 中期経営計画の進捗状況はいかがですか。

当社グループは現在、中期経営計画「Resilience Rasa 2024 ～再生から飛躍へ～」において、グループ・ガバナンスの再構築から“再生”を始動させ、社会インフラを支える付加価値創出企業としての新たな“飛躍”を目指す4つの重点施策を推し進めております。

中でも、最も重きを置いて取り組んでいるのが、重点施策「グループ・ガバナンスの確立」です。当期は、連結子会社「イズミ株式会社」の吸収合併という決断を加えました。2012年のM&A以来、取締役や管理職社員の派遣に加え、営業情報の共有化など、関係の深化や連携の強化を一歩ずつ着実に推し進めてきました。こうした歩みを踏まえ、2023年10月の取締役会において、営業面での更なる連携強化やコンプライアンス・リスク管理の強化を目的に、吸収合併(2024年4月1日)の決議を行いました。

また、ガバナンス強化とサステナビリティ経営の両方の視

点から、「人的資本経営」に力を注いでおります。本計画期間においては、「人権方針」の策定や、女性をはじめとする多様な人材が活躍できる環境の整備など、組織と人材を活性化させるための基礎づくりを推し進めております。

さらに、サステナビリティ経営における重要課題の一つである「気候変動への取り組み」については、2023年3月にTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同を表明し、これに沿った情報開示や体制の整備、指標と目標の設定等を行いました。

## ◆ 最後に、株主の皆様へメッセージをお願いします。

当社は、2022年4月の東証における市場再編に際して「スタンダード市場」を選択し、上場維持基準の充足を確認しました。また、同時に行われたTOPIXの見直しにより当社株氏は「段階的ウエイト低減銘柄」に指定されておりましたが、2023年10月の再評価によって「TOPIX構成銘柄」への継続



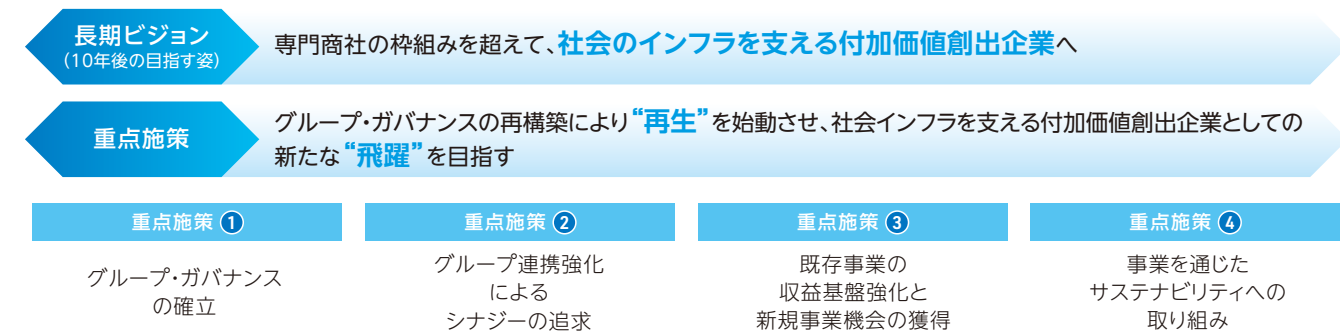
代表取締役社長  
井村周一

採用が確定いたしました。株主の皆様による日頃のご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

当社グループは、今後も、長期ビジョンの実現に向けた経営戦略を推し進め、企業価値の最大化に邁進してまいります。

皆様の引き続きのご支援をお願い申し上げます。

## ▶▶ 中期経営計画「Resilience Rasa 2024 ～再生から飛躍へ～」の概要



## 特集: ラサ商事グループのサステナビリティ経営(ESG経営)

ラサ商事グループは、「サステナビリティ基本方針」のもと、「環境方針」、「人権方針」、「調達方針」、「リスクマネジメント基本方針」などを定め、「サステナビリティ経営」(ESG経営)に必要な不可欠な理念体系の整備を行うとともに、具体的な取り組みを推し進めています。以下、近年の取り組みの一部をご紹介します。



### E 環境への取り組み

当社は、2023年3月に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への賛同を表明しました。これを機に、持続可能な社会の実現を目指して、気候変動問題への取り組みをさらに推進し、TCFD提言に沿った情報開示の充実に努めてまいります。

### ガバナンス

当社は、サステナビリティ経営を推進するため、サステナビリティ委員会を設置しています。同委員会では、社長が委員長を務め、取締役、執行役員等を構成メンバーとして、原則年2回、当社グループのサステナビリティに関する基本方針や戦略の策定、重要課題(マテリアリティ)の特定、施策の立案、目標についての進捗管理等を審議しています。また、気候変動を事業に影響を与えるリスクと認識し、リスクマネジメント委員会において、他の全社的なリスクとともに、統合的に審議しています。

サステナビリティ委員会およびリスクマネジメント委員会は、審議した内容を定期的に取締役会に報告します。取締役会は、気候変動問題に関する最高意思決定機関として、報告された内容を踏まえて、当社の経営戦略に反映させます。

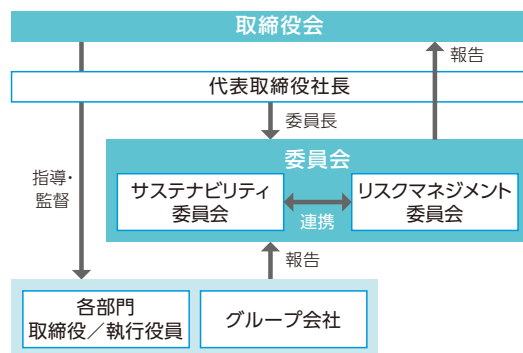
### 指標と目標

当社は、気候変動関連のリスクおよび機会を評価・管理するため、温室効果ガス排出量を指標としています。

当社は、国内拠点における温室効果ガス排出量の削減に関する基本方針として、温室効果ガス総排出量(Scope1・2)を2030年度までに、2021年度対比で50%削減することを目指しています。この目標達成に向け、事業拠点でのエネルギー使用量の削減および効率化、再生可能エネルギーの活用を進めてまいります。

また、今後Scope3の算定にも取り組み、サプライヤーと協働して、サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量削減に取り組んでまいります。

### 気候変動問題に関するガバナンス体制図



### 2021年度の温室効果ガス総排出量(Scope1・2合計)

	排出量(t-CO <sub>2</sub> )
Scope1	85.8
Scope2	210.8
温室効果ガス総排出量 (Scope1・2合計)	296.6

※算定の範囲はラサ商事株式会社単体

2030年度までに2021年度対比で50%削減することを目指す

### S

### 人的資本への取り組み

当社グループの事業に関わるすべての人の人権を尊重することを目指した「人権方針」を定めるとともに、性別・国籍・採用形態を問わず能力や経験を重視する人物本位の人材登用を通じた「組織と人材の活性化」を人材への取り組み方針として掲げ、これらを基礎に「人的資本経営」の推進に注力しております。

### 指標と目標

当社としては上記戦略のもと、下記目標を掲げ、女性をはじめとする多様な人材が活躍できる環境づくりを進め、組織と人材を活性化させ、企業価値の向上を目指していきます。

指標	2022年3月期	2023年3月期	目標
女性採用者数(名)	6	2	営業職を中心に毎年3名以上採用する
女性管理職比率(%)	10.8	12.5	2031年3月期までに20.0%とする

※女性採用者数、女性管理職比率は、集計対象をラサ商事株式会社原籍者としています。

#### ● 営業職を中心に女性採用者数を増やす(毎年3名以上採用する)

女性の新卒採用、中途採用を積極的に進めていくことで、将来当社の中核となりうる女性人材の母数を増やしていきます。

#### ● 女性管理職比率を高める(2031年3月期までに20.0%とする)

入社後の教育研修プログラム、フォローアップ体制の強化、仕事と育児の両立支援に取り組み、早期離職の防止、営業職としての育成強化を図ることにより、中核人材としての管理職への登用比率を高めていきます。

### G

### ガバナンス強化の取り組み

当社グループは、ESG経営強化の観点に加え、グループ統治力の脆弱性に対して大胆にメスを入れることを主眼とした中期経営計画「Resilience Rasa 2024 ~再生から飛躍へ~」において、最重要施策として「グループ・ガバナンスの確立」を推し進めております。

### グループガバナンスの更なる強化

当社は、経営資源の集約、管理部門の組織運営の効率化を図るとともに、営業面での連携強化、コンプライアンス・リスク管理の強化を推進することを目的に、2023年10月24日開催の取締役会において、2024年4月1日を効力発生日として、当社を存続会社として、イズミ株式会社を吸収合併することといたしました。

イズミ株式会社の子会社化から吸収合併までの流れ

2012年1月  
当社の連結子会社化

2013年9月  
イズミ株式会社を当社本社ビルへ移転

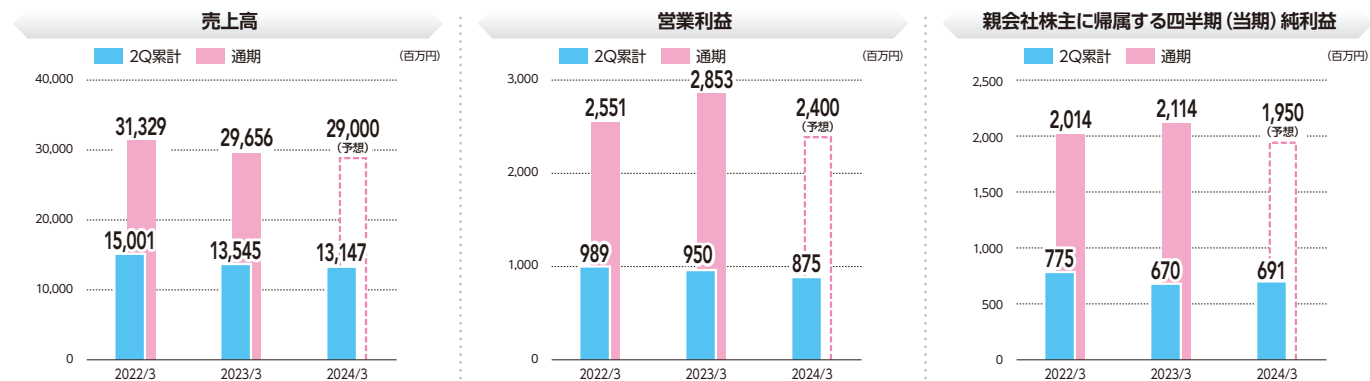
2014年3月  
当社の完全子会社へ

2024年4月  
イズミ株式会社を吸収合併

# 2024年3月期 第2四半期累計期間 業績・財務のご報告 (連結)

注) 下のグラフの通期予想は、2023年5月12日公表の予想値です。

## 損益の状況 … 主にプラント・設備工事関連が減収となったことを受けて、減収となりました。

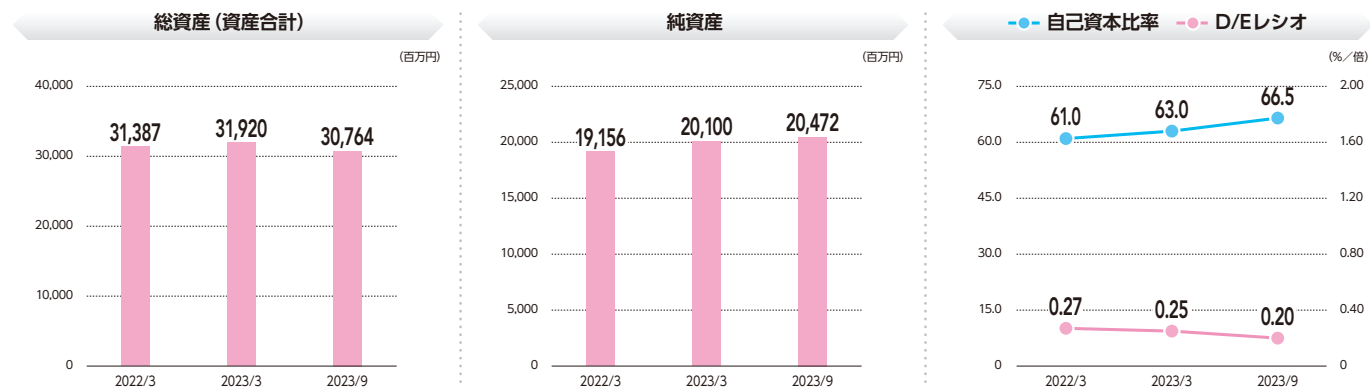


営業活動の積極的な展開に努めたものの、資源・金属素材関連、プラント・設備工事関連が減収となったことを受けて、売上高は、前年同期比3億98百万円(△2.9%)減収の131億47百万円となりました。

売上の減収を受けて、営業利益は、前年同期比74百万円(△7.8%)減益の8億75百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比20百万円(3.1%)増益の6億91百万円となりました。

## 財政状態 … 有利子負債の減少、自己資本比率の向上など、財務体質の強化が更に進んでいます。



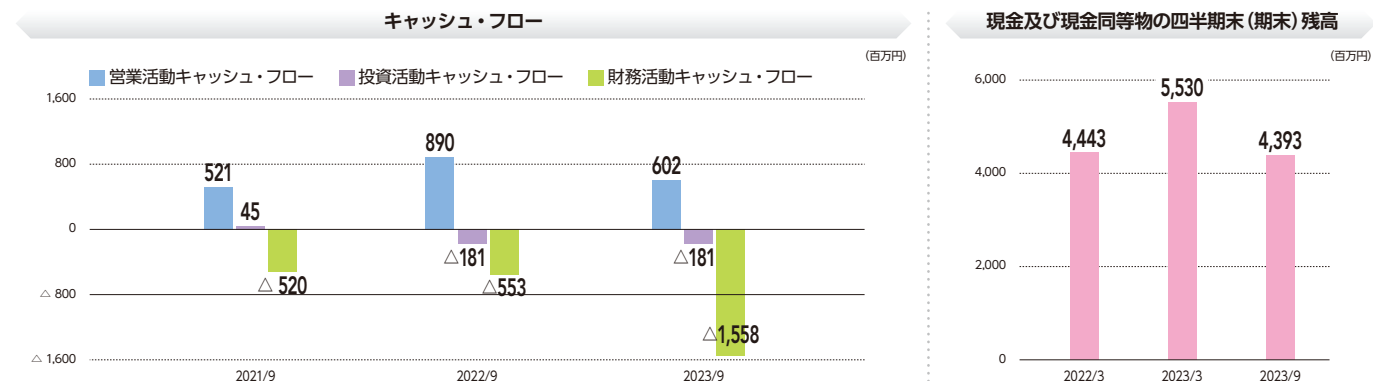
資産の部では、固定資産は増加した一方で、流動資産が減少しました。これらにより、総資産は、前期末比11億55百万円減少し307億64百万円となりました。

剰余金の配当で減少があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、その他有価証券評価差額金が増加したこと等により、純資産は、前期末比3億72百万円増加し204億72百万円となりました。

自己資本比率は、前期末比3.5ポイント向上し66.5%となりました。D/Eレシオは有利子負債の減少により0.20倍となりました。

※D/Eレシオ=有利子負債÷株主資本

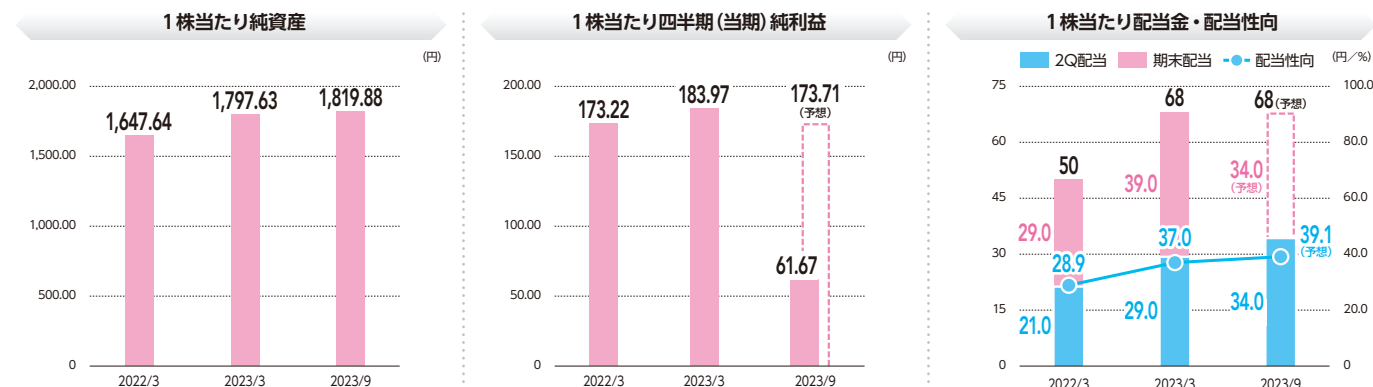
## キャッシュ・フロー (CF) … 現金及び現金同等物の当四半期末残高は、前期末比11億36百万円減少しました。



営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加等による資金の減少がありましたが、売上債権及び契約資産の減少による資金の増加により6億2百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、保険積立金の積立による支出等から1億81百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出等により15億58百万円の支出となりました。

営業活動による資金が減少し、財務活動による資金が増加したこと等により、当四半期末における現金及び現金同等物の残高は期首残高に比べ11億36百万円減少の43億93百万円となりました。

## 配当金など … 当期の年間配当は、最近の業績動向等を踏まえ、前期比同額の68円を予想しております。



会社の資産価値を見る指標の一つである「1株当たり純資産」は前期末比22.25円増加し1,819.88円となりました。なお、当社株式の当四半期末終値(2023年9月29日)は1,677円であり、PBRは0.92倍という水準にあります。

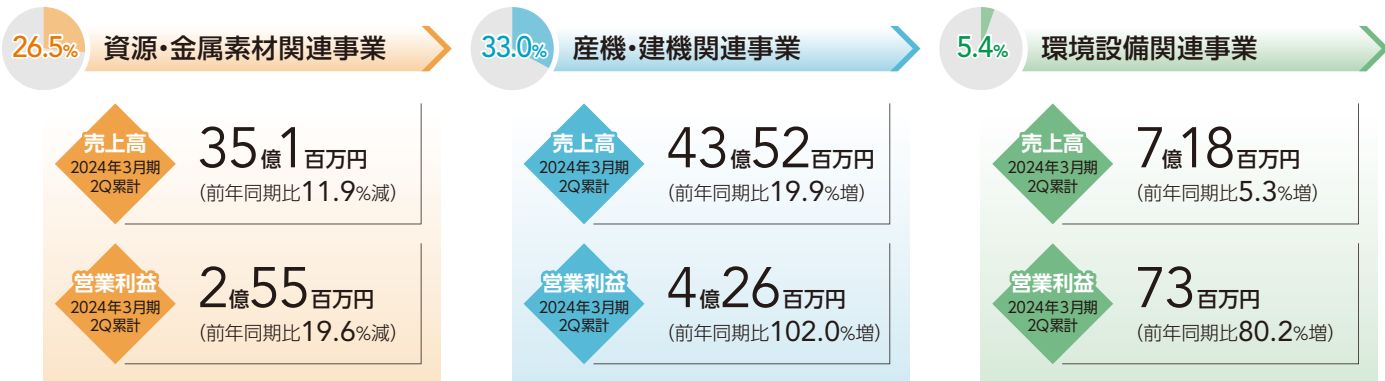
※PBR=株価÷1株当たり純資産

投資価値を判断する指標の一つである「1株当たり当期純利益」は、通期予想ベースで前期末比10.26円減少し173.71円となる見込みです。

当期の配当金は、目標とする配当性向を40%前後としており、1株当たり中間で34円とさせていただきます。また、期末では34円、年間で前期比同額の68円を予想しております。

# 2024年3月期 第2四半期累計期間 事業別の営業成果のご報告 (連結)

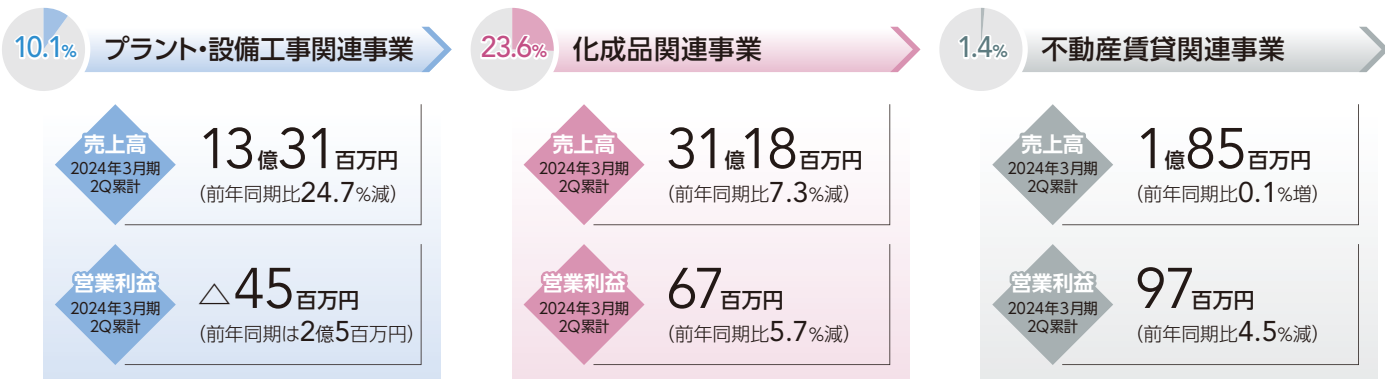
注) 円グラフは売上高構成比(セグメント間の内部売上高を含む合計金額132億8百万円を分母として算出)



当社取り扱い原料の市況が弱含んだことなどから、同事業の売上高は前年同期比11.9%減収の35億1百万円、売上減収から営業利益は同19.6%減益の2億55百万円となりました。

民間・官庁ともに設備の維持・更新需要が高まり各種ポンプ関係は好調となりました。また掘進機関係も概ね堅調に推移したことにより、同事業の売上高は前年同期比19.9%増収の43億52百万円、売上増収から営業利益は同102.0%増益の4億26百万円となりました。

水砕関連で主要機器の整備需要が低調であったものの、民間向け海外機器の大口整備案件が重なったため、同事業の売上高は前年同期比5.3%増収の7億18百万円、また売上増収から営業利益は同80.2%増益の73百万円となりました。



大型工事の進捗が計画を下回ったことにより、同事業の売上高は前年同期比24.7%減収の13億31百万円、売上減収から営業損失は45百万円(前年同期は2億5百万円の利益)となりました。

自動車分野で受注が回復したものの、電線分野、建材分野などの低迷により、同事業の売上高は前年同期比7.3%減収の31億18百万円、売上減収から営業利益は同5.7%減益の67百万円となりました。

賃貸ビルの満室を維持できたことから、同事業の売上高は前年同期比0.1%増収の1億85百万円、また、修繕費、租税公課、減価償却費などが増加したことから、営業利益は同4.5%減益の97百万円となりました。

# 会社情報・株式情報 (2023年9月30日現在)

### 会社の概要

社名	ラサ商事株式会社
設立	1939 (昭和14) 年1月10日
資本金	20億76百万円
本社	〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号 RASA日本橋ビルディング
TEL	(03) 3668-8231 FAX (03) 3669-1729
売上高	296億56百万円 (2023年3月期) (連結)
従業員数	243名 (連結)、191名 (単体)
会計監査人	八重洲監査法人
許可	特定建設業許可 (機械器具設置工事業・電気工事業) 古物商許可

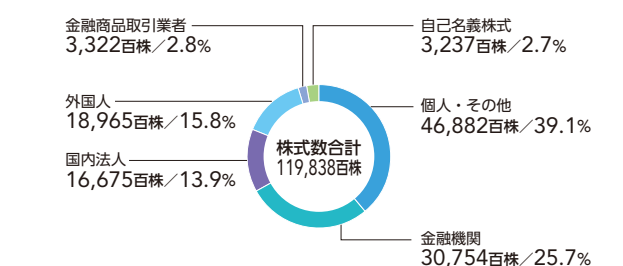
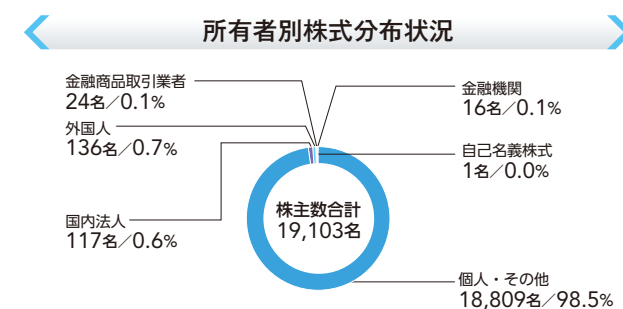
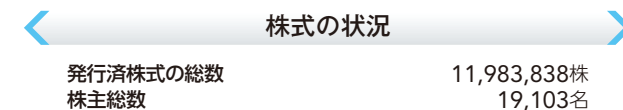
### 取締役

代表取締役社長	井村 周一	社外取締役	山口 浩 *
専務取締役	窪田 義広	社外取締役	川尻 恵理子 *
常務取締役	青井 邦夫	取締役 監査等委員	朝倉 正
取締役	桜木 和陽	社外取締役 監査等委員	永戸 正規 *
取締役	大内 陽子	社外取締役 監査等委員	原田 彰 *
取締役	川内 裕之		
取締役	倉持 正見		

\* 独立役員であります。

### 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
上場金融商品取引所	東京証券取引所スタンダード市場 (証券コード：3023)



### 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	849,970	7.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	838,300	7.19
日本生命保険相互会社	496,000	4.25
ATLAS COPCO SICKLA HOLDING AB	400,000	3.43
東京海上日動火災保険株式会社	360,000	3.09
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002	210,000	1.80
大平洋機工株式会社	207,000	1.78
三機工業株式会社	200,000	1.72
オー・ジー株式会社	196,200	1.68
株式会社パシフィックソーワ	178,000	1.53

※ 当社は自己株式を323,776株(2.70%)保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。